

第 **42** 期 中間報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで



株主の皆様へ



寺町 彰博

代表取締役社長 寺町 彰博

平素は格別のお引き立てを賜り誠にありがとうございます。

当社は4月10日に、創立40周年を迎えることができましたことをご報告させていただきます。これもひとえに、株主様をはじめとした皆様方のご支援の賜物であり、深く感謝申し上げます。

当第2四半期連結累計期間においては、世界経済全体は新興国の経済成長を背景に回復が続きましたが、後半にかけて欧州の財政問題や米国の景気停滞などを背景に成長は緩やかなものとなりました。国内では、前半は東日本大震災によるサプライチェーンの寸断などにより経済に弱い動きが見られましたが、震災からの復興とともに経済は回復に向かいました。一方海外では、新興国においては引き続き高い経済成長となったものの以前に比べて成長は緩やかになり、欧米など先進国においても成長は鈍化しました。

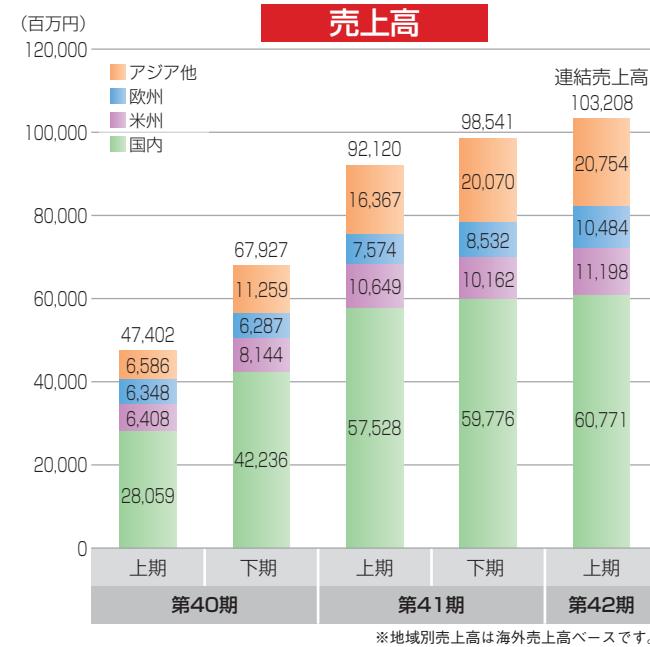
当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しております。とりわけ近年は新興国の経済成長が鮮明となる中で、市場の拡大が見込まれる中国を中心として、販売網を拡充させるとともに生産能力の増強を積極的に図ってまいりました。その結果、期の後半にかけて需要に弱い動きが見られましたが、前半の好調な需要を着実に売上高の増加に繋げることができました。コスト面では、売上高が増加する中でも各種費用の増加を抑制するとともに、引き続き収益性の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25」を推進しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前期に比べて12.0%増の1,032億円となり、営業利益は前期に比べて30.3%増の124億円となりました。一方で、期の後半における急激な為替変動に伴う評価損などにより、経常利益は94億円、当期純利益は61億円となりました。

リーマンショック以降、中国を中心とした新興国が世界経済のけん引役となる中、今後これらの国における機械需要は大幅に増加していくものと考えられます。さらには、近年日本企業は生産の海外シフトを推進しておりますが、その動きは今回の震災を機により一層加速しております。また、世界経済が成長していく一方、地球環境保全の重要性がますます高まる中、経済を成長させつつもエネルギー消費量を抑制していくことが人類に課せられた大きなテーマとなります。そのような中、エネルギー効率を高めるべく様々な分野で電動化の進展が見込まれ、機械の高機能化に加え省エネ化を可能にする当社製品は、人類が地球と共生していく上で、これまで以上にお役に立てるものと考えております。加えて、企業のBCPに対する意識が高まる中、当社独自の免震・制震技術の活躍の場はますます広がっていくものと考えております。これらの新たな需要は着実に生まれており、これらにお応えしていくことで新興国のみならず先進国においても成長していけるものと考えております。

従いまして、これらのポテンシャルを顕在化させるべく「グローバル展開」、「新規分野への展開」を引き続き推進するとともに、部門横断プロジェクト「P25」をはじめとした各種改善活動を積極化させ、より高い次元での成長を成し遂げ、皆様のご期待にお応えしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

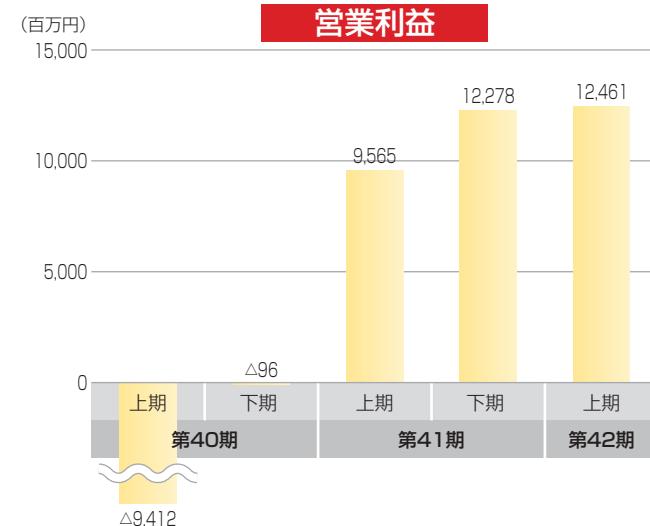


国内売上高は前年上期に比べて32億42百万円（5.6%）増加し、607億71百万円となりました。震災からの復興とともに経済が回復に向かい、また顧客である機械メーカーが新興国の経済成長を背景に輸出を拡大させる中、工作機械向けを中心とした好調な需要を着実に売上高の増加に繋げるべく、積極的な営業活動を展開しました。その結果、主力の工作機械、一般機械向けにおいて売上高を順調に増加させることができました。

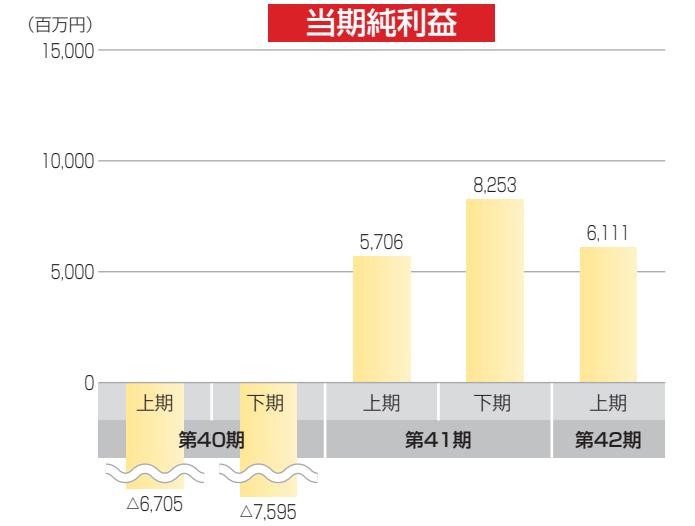
米州売上高は5億48百万円（5.2%）増加し、111億98百万円となりました。自動車生産が堅調に推移し、設備投資が増加する中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、為替が円高で推移する中でも、工作機械、エレクトロニクス向けなど全般的に売上高を増加させることができました。

欧州売上高は29億10百万円（38.4%）増加し、104億84百万円となりました。期の後半にかけて経済に弱い動きが見られた一方、顧客である機械メーカーがユーロ圏のメリットを活かしてアジア向けの輸出を拡大させる中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、為替が円高で推移する中でも、需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができました。

アジア他地域の売上高は43億86百万円（26.8%）増加し、207億54百万円となりました。中国では、高い経済成長のもと設備投資が順調に増加する中、これまでに強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開するとともに、需要の増加を着実に売上高に繋げるべく積極的に生産能力の増強を図りました。また台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、引き続き既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、主力の工作機械向けなどで売上高を好調に増加させることができました。



売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどから、営業利益は前年上期に比べて28億95百万円（30.3%）増加の124億61百万円となりました。



期の後半に為替が円高に進行したことにより為替差損が発生したことなどから、四半期純利益は前年上期に比べて4億5百万円（7.1%）増加の61億11百万円となりました。

トピックス

安全なフライトに必要な免震システム

日本航空株式会社様では、「最小の投資で一定の効果が見込める」とのご評価のもと、データセンターにTHKの免震システムを導入いただいております。データセンターのサーバーでは安全なフライトを支える運航システム、空港でのチェックインシステム、Webサイトからの予約システム等、さまざまな情報が管理されていますが、今回の東日本大震災において、THKの免震システムを導入いただいたデータセンターでは、サーバーの転倒は一切起きず、システムにも全く支障が出ませんでした。

震災後、日本航空株式会社様からは、「東日本大震災を経験して、THKの免震システムを導入したことがコスト的にもリスク回避としても極めて堅実な策だったと満足している」とのご評価をいただきました。

THKでは、地震による建物や機器の揺れを軽減する免震システムを、幅広い分野に提案し普及を図ることで、社会に貢献してまいります。



第41期定時株主総会併設展示会の紹介

平成23年6月18日（土曜日）に、「ホテル日航東京」にて第41期定時株主総会を開催するとともに、3年ぶりとなる併設展示会を開催いたしました。

今回の展示会では、THK製品だけではなく、日頃よりTHK製品をご利用いただいているお客様にもご協力いただき、THK製品が組み込まれているお客様の装置等を展示させていただきました。資本財分野から消費財分野へ広がるTHKの事業領域を、工作機械、半導体製造装置、電気自動車、風力発電、次世代ロボット等への採用事例とともに紹介させていただきました。加えてTHKのグローバル展開を、中国をはじめとして急速に広がる海外拠点を中心に紹介させていただきました。

ご来場の皆様にはTHKの取り組みをより身近に感じていただけたものと考えております。



東日本大震災への対応と今夏の節電への取り組み

平成23年3月11日に発生した東日本大震災におけるTHKの対応、および今夏の節電への取り組みについてご紹介させていただきます。

本社機能バックアップ体制

THKでは大規模地震の災害発生に備えたBCP（事業継続計画）の策定を全社的に推し進めております。その中で、東京本社機能については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、岐阜工場および名古屋支店に機能の一部を移転できる環境を整備し、事業継続を可能とする体制を整えました。具体的には大地震等の緊急事態が発生した場合に、岐阜工場および名古屋支店に本社人員の約80%が移動して働くことができる環境を整備しました。また、社員がいつでも移動できるように、持参すべき書類やファイル等の一覧を作成しています。

これらにより、今後起こりうる大災害時にも事業の継続が可能なバックアップ体制を整えることができました。



岐阜分室風景

節電への取り組み

東日本大震災を契機に日本の電力事情が大きく変わったことを受け、THKでは今夏の電力不足に対応するため、社内に節電対策チームを設置し節電に取り組みました。一部の取り組みについては今夏以降も引き続き実施し、節電に取り組んでまいります。

- ◆本社・支店でのサマータイムの実施（勤務時間の1時間前倒し）
- ◆時間外勤務の制限による電力使用量の削減
- ◆クールビズ期間の延長
- ◆事業所ごとでの夏休みの一斉取得
- ◆蛍光灯の使用本数の削減
- ◆空調温度設定の徹底
- ◆電力使用量の可視化による節電への啓蒙、および電力不足時の緊急体制の構築
- ◆工場での自家発電装置の稼働



山形工場の自家発電装置棟

いま求められているのは、新たな地震対策。

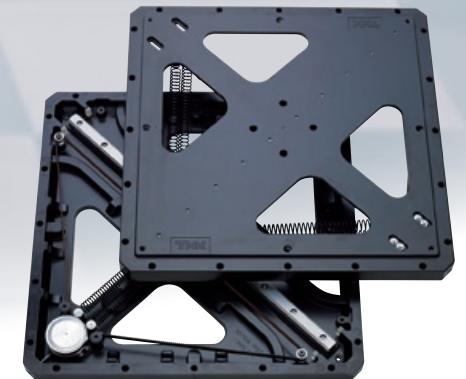
—— 事業継続性のさらなる向上のために。 ——



さらなる安心・安全・信頼のために。

地震災害への備えが何も行われていなければ、地震発生時には経営資産の崩壊やサプライチェーンの中断によって事業継続が困難になります。このような被災が企業存続の危機に直結する事態を回避するのが「事業継続」という考え方です。そして事業継続に備えるのは企業の社会的責任。企業としての存続を確保し社会的責任を果たすために、THKは新たな地震対策を提案します。

工作機械や半導体製造装置など、あらゆる産業で採用され信頼と実績のある「LMガイド(直線運動案内)」と、ダンパー(減衰装置)を組み合わせた免震モジュールTGS型。最大3000kgf/m²までの重荷重に対応でき、サーバーや精密機器、美術品など大切な資産を地震から守ります。またサーバールームやオペレーションセンターなどフロア全体の免震も可能です。



重荷重対応・床免震対応
免震モジュールTGS型

四半期連結財務諸表(要旨)

■四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

期別	前期末	当第2四半期末	期別	前期末	当第2四半期末
科目	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在	科目	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	191,665	197,334	流動負債	51,961	50,304
現金及び預金	100,104	101,356	支払手形及び買掛金	31,743	34,317
受取手形及び売掛金	56,442	60,575	短期借入金	249	114
商品及び製品	9,780	10,316	未払法人税等	5,808	2,122
仕掛品	6,396	6,049	賞与引当金	2,758	3,163
原材料及び貯蔵品	10,728	11,041	役員賞与引当金	50	—
その他	8,398	8,182	その他	11,351	10,586
貸倒引当金	△ 184	△ 187	固定負債	59,870	58,419
固定資産	88,103	87,550	社債	30,000	30,000
有形固定資産	75,409	78,041	長期借入金	20,000	20,000
建物及び構築物	23,988	24,455	退職給付引当金	4,963	3,017
機械装置及び運搬具	32,223	33,096	役員退職慰労引当金	89	101
その他	19,197	20,488	製品保証引当金	110	122
無形固定資産	1,093	1,990	その他	4,705	5,178
のれん	117	849	負債合計	111,831	108,724
その他	976	1,140	(純資産の部)		
投資その他の資産	11,599	7,518	株主資本	178,221	183,376
投資有価証券	5,253	4,413	資本金	34,606	34,606
その他	6,650	3,398	資本剰余金	44,342	44,342
貸倒引当金	△ 304	△ 294	利益剰余金	110,632	115,788
資産合計	279,768	284,884	自己株式	△ 11,359	△ 11,361
			その他の包括利益累計額	△ 11,490	△ 8,819
			その他有価証券評価差額金	590	344
			為替換算調整勘定	△ 12,080	△ 9,163
			少数株主持分	1,206	1,603
			純資産合計	167,937	176,160
			負債純資産合計	279,768	284,884

(注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当第2四半期の連結対象会社数は32社、持分法適用会社数は1社となっております。

■四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

期別	前第2四半期	当第2四半期
科目	(累計期間) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	(累計期間) 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
売上高	92,120	103,208
売上原価	66,613	73,509
売上総利益	25,506	29,698
販売費及び一般管理費	15,940	17,237
営業利益	9,565	12,461
営業外収益	769	1,183
営業外費用	1,579	4,190
経常利益	8,755	9,454
特別利益	151	29
特別損失	51	479
税金等調整前四半期純利益	8,855	9,004
法人税、住民税及び事業税	1,779	2,251
法人税等調整額	1,301	478
少数株主損益調整前四半期純利益	5,774	6,273
少数株主利益	68	162
四半期純利益	5,706	6,111

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

期別	前第2四半期	当第2四半期
科目	(累計期間) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	(累計期間) 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,407	5,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,656	△ 3,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 992	△ 1,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,167	314
現金及び現金同等物の増減額	2,591	982
現金及び現金同等物の期首残高	69,266	100,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	270
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,858	101,356

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

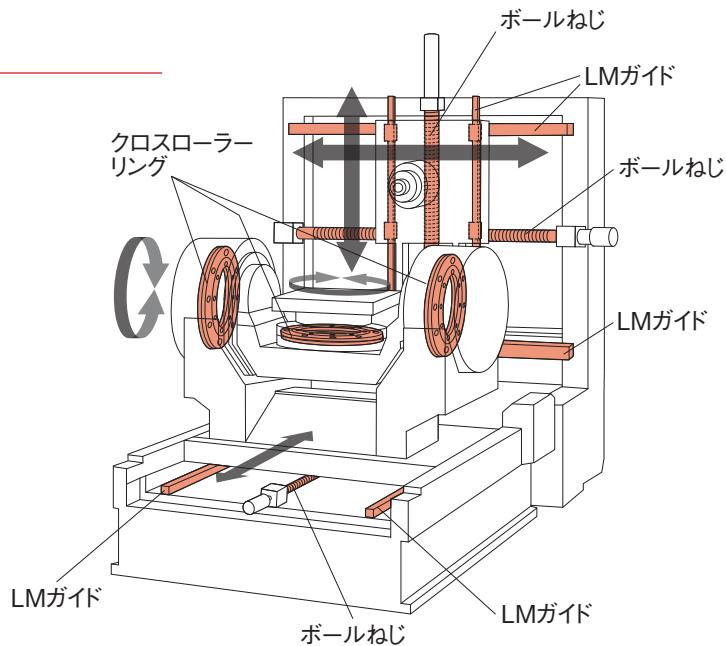
四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書についての注記
1. 有形固定資産の減価償却累計額 131,171百万円
2. 1株当たり四半期純利益 47円52銭

THK製品の使用例紹介

THK製品は、私たちの身の回りのさまざまな場面で活躍しています。今回はその一部をご紹介します。

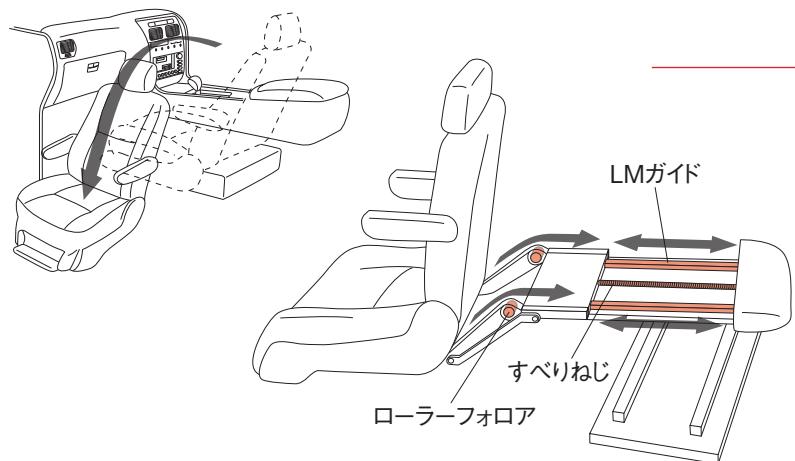
工作機械

機械を作る機械、マザーマシンとも呼ばれる工作機械にはさまざまなTHK製品が使用されています。THK製品の使用により、複雑な形状を高速で精度よく加工することが可能となります。THK製品を採用した工作機械が機械の発展に大きく貢献しています。



福祉車両

福祉車両の座席移動部にTHK製品が使われています。THK製品を使用することで座席移動部がコンパクトになった上、スムーズで静かな動きが可能になり、安心して乗り降りいただけます。



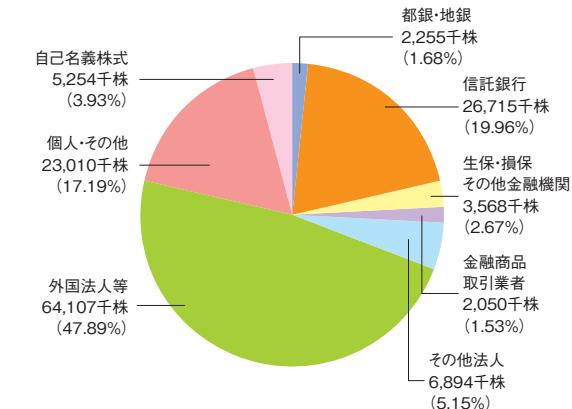
会社の概要 (平成23年9月30日現在)

商号 THK株式会社
 (英文商号 THK CO., LTD.)
 所在地 東京都品川区西五反田三丁目11番6号
 電話 03(5434)0300
 設立 昭和46年4月
 資本金 34,606百万円
 従業員数 3,416名 (THKグループ8,732名)
 主要な事業内容 産業用ロボット、NC工作機械、各種半導体製造装置等の先進メカトロニクス機器の高精度化、省力化、高速化を実現する「直動システム」の製造販売
 ホームページアドレス <http://www.thk.com>

役員 (平成23年9月30日現在)

代表取締役社長	寺町彰博
専務取締役	石井正道
常務取締役	白井武樹
常務取締役	寺町俊博
常務取締役	今野宏孝
取締役	大久保孝也
取締役	林田哲一
取締役	桑原淳一
取締役	星野京延
取締役	榎信之
取締役	木内秀行
取締役	坂井淳一
取締役	石川裕一
取締役	下牧純二
取締役	星出薫
取締役	神戸昭彦
常勤監査役	佐藤吉見
常勤監査役	五十嵐一則
社外監査役	渡邊静夫
社外監査役	米正剛

所有者別株式分布状況



株式の状況

発行可能株式総数 465,877,700株
 発行済株式の総数 133,856,903株
 株主数 24,711名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	12,659	9.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	6,343	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	5,695	4.42
エフティシー株式会社	4,274	3.32
寺町彰博	3,644	2.83
ジーピーモルガンチェースバンク385078	3,259	2.53
ザチェスマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	2,546	1.98
メロンバンクエヌエーアズエージェント	2,336	1.81
フォイックライアントメロンオムニバスユーエスベンション	2,063	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	2,063	1.60
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	1,895	1.47

(注) 1. 当社は自己株式を5,254,710株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	6481
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.thk.com/jp/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

